



**「未来志向」「ONE TEAM」で、JR産業に「安心」を取り戻そう！**

2022年 3月11日

日本鉄道労働組合連合会

## JREユニオン 第1回団体交渉

# 会社へ「人への投資」の重要性を訴える

## 「人への投資」を実現し、JR東日本の「未来づくり」へ！

JREユニオンは3月2日、2022春季生活闘争の第1回団体交渉を行い、2月14日に会社へ提出した申6号「賃金引き上げの要求について」の趣旨説明を行った。

交渉でJREユニオンは、「昨年の昇給係数2による定期昇給の実施は、生涯賃金・退職金が目減りするなど大きな影響を及ぼした」とし、「定期昇給の完全実施がなければ、組合員の1年間の成長は無きものにされ、モチベーションが大きく低下する」と警鐘を鳴らした。また、足元で拮据する若年層を中心とした離職にも危機感を示し、「この問題を放置すれば、安全を担保してきた技術継承や職場の正常な運営を阻害し、サービスの著しい低下に繋がりがねない」と指摘。JR連合による統一要求方針も踏まえ、すべての働く仲間の雇用と生活の維持を前提に、賃金・労働条件を「働きの価値に見合った水準」へと引き上げるべく、要求として申し入れた昇給係数4とした定期昇給の実施と1,000円の賃金改善を強く求めた。

一方会社は、感染リスクによる不安や緊張の中、安全安定輸送の堅持や質の高いサービスの提供をはじめ、お客様に安心してご利用いただけるよう日々、諸課題に積極的に取り組んでいただいていることに謝辞を述べた上で、「賃金引き上げについては、長期に亘り総額人件費に多大な影響を及ぼすことから、足元の状況を踏まえつつ、中長期的な動向も踏まえて、慎重な判断が必要であること」「基本給についても、中長期的な経営見通しを踏まえて、環境変化に対応するための生産性向上に対する社員貢献への成果配分を基本として、毎年度の議論を経て決定されるもの」との賃金決定に関する基本的スタンスを示した。そして、「社会変容が加速する中、世間ではデジタル技術の進展等により新たなサービスが次々と生み出されている。当社グループにおいても、事業や組織の抜本的な構造改革に取り組み、企業の持続的成長に繋げていく必要がある。そのためにも、社員一人一人が主役となり、変革を作り上げていかなければならない」とも述べ、「令和4年度の新賃金については極めて慎重に判断しなければならない」との厳しい見解を示した。